

### 議案質疑

#### 平成20年度一般会計予算

整備状況を問う!

(仮称)西条市東部一般廃棄物

最終処分場

(自民クラブ)



最終処分場の完成予想図

#### 問

(仮称)西条市東部一般廃棄物最終処分場整備事業について、入札時期・工事スケジュール・入札業者の選定方法・入札発注の方式、さらに施工監理業務の委託先及び土地借上料の内容を問う。

#### 答

本事業においては、既に県道の交差点改良工事を完了し、現在、土地造成工事を

行っている。本体工事は、平成19年末に申請した建築確認が近い時期に下りるのを待つて発注の予定である。地盤改良工事・貯留構造物躯体工事に1年余り、貯留構造物内部の遮水工・浸出水処理施設の設置・周辺整備に約半年の工期を予定している。環境省の循環型社会形成推進交付金事業として整備しており、平成22年度当初からの供用開始を目指している。

入札業者の選定方法・発注の方式等については、構造・性能が国の基準に適合し、将来にわたって周辺環境の保全に万全を期する必要がある。また、クローズド(被覆)型処分場の建設は県内初であることから、本体工事施工監理委託ともに、技術担当部門・契約担当部門とじゅうぶん協議し、基準に基づいて決定し、同時発注する予定であるが、この型式の処分場施工を熟知した業者であることが重要であると考えている。

土地借上料は、造成工事で発生する土砂を貯留構造物設置後の埋戻し用に再利用するための仮置場の借地料であり、東ひうちの土地の一部・1万7千平方メートルを借地するものである。

#### どう取り組む?

#### 障害者福祉の支援策

(自民クラブ)



訓練風景(ちゅうりつ福祉作業所)

#### 問

心身障害者扶養共済推進事業費負担金や障害者小規模作業所運営費補助金の順次削減・廃止に、市は、どう支援するののか。

また、障害者小規模作業所が地域活動支援センターから個別給付の対象施設へ転換を希望する場合はどうか。

さらに、国の通所サービス利用促進事業費補助金がなくなる平成21年度以降、どのように取り組む考えか。

#### 答

心身障害者扶養共済推進事業負担金の負担率は県・市・加入者各3分の1ずつであったが、県の負担率が減少し、平成20・21年度は県・市各6分の1、加入者6分の4、平成22・23年度は県・市各10分の1、加入者10分の8、平成24年度からは、県・市の負担は廃止という方針が出ている。これに対し、市の負担率3分の1は当面据え置いて支援することとしている。

障害者小規模作業所運営事業に対する県の補助金は、平成18年度まで2分の1、平成19年度は3分の1、平成20年度は6分の1、平成21年度から廃止されるが、市が上積みする形で支援していきたい。

作業所が地域活動支援センターから個別給付対象施設への転換を希望する場合には、国庫補助協議の支援や各種情報提供などをを行い、社会福祉施設建設費補助金の支援策も検討したい。通所サービス利用促進事業費補助金制度がなくなる平成21年度以降、サービス実施事業者による支援の実施という声もあるが、今後、関係者の動向を注視し、対応を検討していきたい。

#### 自主防災組織育成事業と図書館システム構築業務の取り組みは?

(無会派)

#### 問1

自主防災組織の育成については、平成16年の台風災害の教訓を踏まえ、積極的に取り組んでいるところであるが、現在までの組織数と組織結成率の状況はどうか。また、平成20年度の組織育成計画にどのように取り組むのか。

#### 答

当市の自主防災組織数は、平成20年2月1日現在で178組織、結成率は60パーセントである。合併時と比較して128組織、結成率で31・8パーセント増加している。

地域別の結成率は、西条地区48・1パーセント、東予地区79・6パーセント、丹原地区55・2パーセント、小松地区80・2パーセントとなっている。平成20年度の組織育成計画では、50組織の結成を目指しており、災害時に実際に稼働する地域の防災力向上を支援するため、防災資機材購入費用として1千500万円を予算計上している。